

日本比較経営学会ニュース

No. 21/2015. 06

発行：日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部 松本研究室内

Tel/Fax : 03 (3418) 9674

e-mail : ten@komazawa-u. ac. jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net>

第 40 回全国大会開催報告

日本比較経営学会は 5 月 8 日から 10 日までの 3 日間、大会テーマ「市場経済と市民社会の共生を求めてー市民社会の可能性と企業の役割・責任ー」のもと、近畿大学東大阪キャンパスにおいて、第 40 回全国大会を開催いたしました。大会期間中に、69 名の会員（正会員 64 名、院生会員 5 名）が参加されました。

9 日の開会式では、足立辰雄大会実行委員長（近畿大学）がご挨拶され、歓迎の意を表されました。続いて、自由論題セッション、ワークショップ、Call for Paper セッションが開催され、充実した報告と活発な議論が展開されました。夕刻からは会員総会の開催とともに第 1 回学会賞の表彰式が行われ、学術賞を受賞された山崎敏夫会員（立命館大学）より受賞のご挨拶をいただきました。

その後懇親会が開催され、近畿大学の山口忠昭経営学部長ならびに足立大会実行委員長の歓迎のご挨拶、百田理事長のお礼の挨拶のあと、林 昭会員（龍谷大学名誉教授・本学会元理事長）より乾杯の発声が行われました。美味しいお食事やお酒とともに研究に関する会話ははずみ、楽しい時間を過ごしました。

10 日には、統一論題シンポジウムが開催されました。酒井正三郎プログラム委員長の趣旨説明に続いて、林裕明会員（島根県立大学）、山崎敏夫会員（立命館大学）、鈴木由紀子会員（日本大学）が報告されました。討論者は、杉浦史和会員（帝京大学）、清水一之会員（明治大学）、芳澤輝泰会員（近畿大学）が務められました。司会は、小阪隆秀会員（日本大学）、山縣正幸会員（近畿大学）でした。統一論題においてもフロアとの討論も含めて熱い議論が交わされました。統一論題報告については、学会誌『比較経営研究』第 40 号に収録される予定です。

末尾になりましたが、大会の開催にあたってご尽力くださりました、足立辰雄大会実行委員長、山縣正幸大会実行委員、芳澤輝泰大会実行委員と、山縣ゼミの学生のみなさんに改めて御礼を申し上げます。



日本比較経営学会第 1 回授賞式の様子

日本比較経営学会第1回学会賞について

2015年1月に学会賞選考委員5名による選考委員会が開催され、2か月を要して学会賞および奨励賞の審査が行われ、第1回学会賞は下記の審査結果に至ったことが報告されました。

学術賞：山崎敏夫会員 受賞作『German Business Management』Springer 2013年

奨励賞：該当者なし

学術賞審査報告：

本対象作品は、第2次世界大戦後のドイツ経済の発展とドイツ企業経営の変化を動的に分析するフレームワークとして、「国家と企業の関係」「労使関係」「企業内関係に依拠した産業システム」「金融システム」「生産力構造」「産業構造」「市場構造」「企業—市場関係」という8つの視点を提示し、膨大な先行研究と第1次資料を駆使して問題の解明に迫った力作である。

とりわけ、戦後の日独両国の資本主義の発展と企業経営の歴史的進化を比較検討し、その差異を鋭く解明したことは学術的に高く評価されるべきものである。また、研究成果を英語で世界に発信した点も大いに評価できる。

こうした研究努力と優れた研究成果は、本学会の学術賞に十分値するものであると判定できる。

日本比較経営学会第1回学会賞 学術賞の受賞者の挨拶

山崎敏夫（立命館大学）

このたび2014年度日本比較経営学会学術賞を受賞させていただきました立命館大学の山崎敏夫でございます。第1回の学術賞の受賞は、身に余る光栄に存じます。篤くお礼申し上げます。また審査員の先生方には審査の労をとっていただきましたことに感謝申し上げます。

受賞対象となりました、Springer社から2013年に出版の英文の著書”*German Business Management: A Japanese Perspective on Regional Development Factors*”では、国際比較の視点に立って、第2次大戦後のドイツにおける企業経営の考察を行い、ドイツ的な現象形態、その諸特徴が戦後の歴史的過程のなかになかに貫徹しているのかという点を日本からみた視点のもとに解明しております。本書の問題意識は、ドイツと日本には両国がともに第2次大戦の敗戦国でありながら戦後には世界有数の貿易立国になったという共通性がみられる一方で、現在の両国の企業と経済の状況が大きく違っているということが何によってどう規定されてきたのかという点にあります。本書では、戦後のドイツ企業の発展を市場と資本の世界的連鎖の拡大・深まりによるグローバル化のもとのヨーロッパ化という「グローバル地域化」の動きとしてとらえ、こうした動きの特徴、それとも深い関連をもつ企業経営のあり方、特質の解明を行っております。すなわち、戦後、ドイツがどのような経営スタイルを展開し、「ヨーロッパ」という地域的条件になかに適応してきたか、また欧州統合への方向性とその一層の深化という同国の動きが企業経営のレベルでいかに規定されたかという点の解明をとおして、今日グローバルアジア化の方向へと向かっている日本企業とは異なる、ドイツ企業の行動様式と同国企業にとっての欧州統合の意義を明らかにしています。そこでは、ドイツ企業がヨーロッパ市場で棲み分け、欧州統合へと向かうことになる根源を、市場をはじめとする条件的諸要因のみならず企業経営の内部構造的変化の面からも明らかにするなかでヨーロッパ化という動きの本質の把握を行っております。

近年、研究の国際化、研究成果の国際発信が強く求められるなか、わたくしは、このような英文の著書の出版によって世界的に研究成果を問うという初めての試みを行って参りましたが、今回の学術賞の受賞を励みにして、これからも、日米独の国際比較研究の本格的な展開など、比較経営研究の分野におきまして一層貢献ができますよう努力を重ねていく所存でございます。今後とも、会員の皆様のご指導ご鞭撻をよろしく申し上げます。

『比較経営研究』第40号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 齋藤 敦

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第40号に掲載される論文、研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評の原稿を募集いたします。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては、必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎原稿受付締切

- | | |
|---|---|
| ・統一論題報告をもとにした論文
2015年9月30日(火) (消印有効) | ・大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録
2015年9月30日(火) (消印有効) |
| ・自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文
2015年8月31日(月) (消印有効) | ・書評
2015年9月30日(火) (消印有効) |

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著(共著を含む)を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

〒770-8055 徳島県徳島市山城町西浜傍示 180

徳島文理大学 総合政策学部 齋藤 敦研究室『比較経営研究』編集委員会宛

Mail : asaito@tokushima.bunri-u.ac.jp

『比較経営研究』 投稿規程

2004年9月4日制定
2007年5月12日改正
2011年5月13日改正
2015年5月9日改正

1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文(以下論文、大会報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む)、研究ノート、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録、書評等とし、未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

3) 原稿字数

論文および研究ノートは20,000字(英文の場合は7,500語)以内、大会ワークショップ、ミニ・シンポ等の記録および書評は7,000字(英文の場合は2,550語)以内とする。この文字数には、本文のほかに図表、注、参考文献も含まれるものとする。

4) 使用言語

審査および印刷の関係上、使用言語は日本語、英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は、使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

6) 原稿審査

論文あるいは研究ノートとして提出された原稿は、統一論題報告にもとづく論文を除き、審査の上掲載を決定する。原稿の審査は、1篇につき編集委員会が依頼する2名の会員により行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しや、論文から研究ノートへの変更を求めることがある。この求めに投稿者が同意できない場合、投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

7) 投稿方法

論文あるいは研究ノートの投稿希望者は、学会誌発行前年の8月末日までに、氏名、所属、職名(大学院

生の場合は課程、学年など)、住所、電話、Fax、e-mail アドレス、論文・研究ノート・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。その他の原稿については、学会誌発行前年の9月末日までに投稿すること。

8) 規程の施行と改正

本規程は、2004年9月4日より施行する。

本規程は、2007年5月12日に一部を改正した。

本規程は、2007年5月12日より施行する。

本規程は、2011年5月13日に一部を改正した(3)および7))。

本規程は、2011年5月13日より施行する。

本規程は、2015年5月9日に一部を改正した。

本規程は、2015年5月9日より施行する。

本規程改正は、理事会の承認によって行う。

『比較経営研究』 執筆要領

- 1) 原稿用紙はA4用紙を使用し、1頁あたり40字×30行、横書きとする。活字は11ポイントのものを使用する。英文の場合はA4用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
 - 2) 11ポイント活字での英文アブストラクト(30行以上~35行以内)を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
 - 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿1部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿3部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
 - 4) 目次・本文について
 - イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ1, (1), ①とし、「項」以下の見出しはa), b), c) とする。
 - ロ) 本文の冒頭に標題、氏名、勤務先・所属を付記する。例「経営太郎(比較大学)」
 - ハ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎(比較大学・院)」とする。
 - 5) 注、図表
 - イ) 本文中、当該箇所の右肩に1), 2) のようにつける。
 - ロ) 注に記された番号の説明ないし参考文献は、本文の文末にまとめて付す。
 - ハ) 注文は、番号ごとに改行するが、一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
 - ニ) 図および表(本文と一括して綴じる)
 - ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。
 - ヘ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には、第1図、第2図、第1表、第2表と別々に、一連の番号を用いる。第1-a図や、第1-4表などとはしない。
- 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。
- 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。
- [付則] 2004年度第2回理事会(2004年9月4日)改正
- [付則] 2007年度第3回理事会(2007年5月12日)改正
- [付則] 2010年度第2回理事会(2011年5月13日)改正(3)の一部

*** 事務局からのお知らせ ***

(1) 2015年4月1日より松田 健(駒澤大学経済学部)が国外研究の任に就きましたことに伴い、松本 典子(駒澤大学経済学部)が学会事務局長を引き継ぐことになりました。何卒ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

(2) 「常勤職を有さない会員」の会費は「本人の申請に基づいて年4,000円」(内規)となります。この件に関するご連絡は、学会事務局までお願いいたします。

*** 2015年度の東西の部会について ***

東日本部会は2015年12月5日に駒澤大学で、西日本部会は2015年12月20日に開催予定です。開催日が決まり次第、学会ホームページで報告者を募集いたします。報告希望の方は、あらかじめ事務局までその旨をお知らせいただければ幸いです。

会員総会報告

第40回全国大会にあわせて開催された2015年度会員総会の概要について報告します。会員総会は、2015年5月9日(土)17時25分から、近畿大学東大阪キャンパス21号館534教室を会場にして開催されました(18時40分終了)。出席者は60名でした。

【審議事項】

1. 2014年度決算ならびに監査報告について

決算(案)が提案されるとともに、國島弘行監事から監査報告が行われ、審議の結果、承認されました(決算については、別項、参照)。

2. 入会及び退会について

2014年度中の入会及び退会(案)が提案され、審議の結果、承認されました。2015年5月8日現在の会員数は188名(うち、普通会员143名、院生会員17名、常勤職を有さない会員28名)であることも報告されました。あわせて、ご逝去された会員への黙とうが行われました。

3. 2015年度予算について

事務局から予算(案)が提案され、審議の結果、承認されました(別項、参照)。

4. 会費の改訂について

会費の改訂の議論を2015年度中に実施することが提案され、審議の結果、承認されました。

5. 会員名簿の作成と配布のあり方について

2015年度より、会員名簿は氏名、所属、専門研究分野、メールアドレスのみを掲載したものを作成し、学会ホームページにパスワード付でPDF化したものを掲載することが提案されました。

名簿をホームページに掲載する必要はなく、大会案内や学会ニュースを送付する際に簡易印刷したものを同封すればよいという意見がでました。一方で学会ニュースは郵送せずにホームページ上にアップロードするのみでよいのではないかという意見もでました。また、学会での報告依頼をする際に会員の住所がわかったほうが便利であるという意見もありました。

以上のご意見を含めて、2015年度内に理事会において議論したうえで会員名簿の作成および配布方法を決定することが提案され、審議の結果、承認されました。

6. 第41回全国大会(2016年5月)の開催校について

第41回全国大会の開催を尚綱学院大学にお願いしたい旨の提案があり、拍手でもって承認されました。開催校を代表して張 涛会員が歓迎の挨拶を行いました。開催日については、例年通り5月第2週の土日を予定していますが、開催校のご都合を伺って確定いたします。

【報告事項】

1. 2014年度活動報告について

2014年度中の活動報告として、諸会議、部会、「学会ニュース」の発行、その他について報告がありました(別項、参照)。

2. 第1回日本比較経営学会 学会賞について

学会賞選考委員会委員長の所常任理事から、第1回日本比較経営学会 学会賞が下記のように報告されました(別項、参照)。

学術賞：山崎敏夫会員 受賞作『German Business Management』(Springer)

奨励賞：該当者なし

なお、受賞者には賞状と盾が送られ、学術賞受賞者の山崎敏夫会員より、受賞の挨拶が行われました。

3. 『比較経営研究』について

第39号編集委員会委員長の加藤志津子理事から、学会誌『比較経営研究』第39号についての報告とともに、第40号の委員長は齋藤敦理事であることが報告され、第40号への投稿呼びかけがなされました。さらに、投稿規程の改訂があったことも報告されました(別項、参照)。

4. 40周年記念事業について

百田理事長から、報告がありました（別項、参照）。

5. IFSAM2014 東京大会について

IFSAM2014 東京大会の日本比較経営学会国際シンポジウム実行委員会委員である田中宏理事からシンポジウムおよび関連事業について報告がありました。

6. 日本経済学会連合について

日本経済学会連合担当の岩波文孝理事から、報告がありました。

7. 経営関連学会協議会について

経営関連学会協議会担当の百田義治理事長から、報告がありました。

8. 幹事の追加について

百田義治理事長から、張 涛会員（尚絅学院大学）および藤野真会員（福岡大学）を幹事に追加したことが報告されました。

2014 年度決算（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

1. 収支決算表（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

	2014 年度予算	2014 年度決算	内容
前期繰越金	540,842	540,842	
会費収入	1,392,000	1,280,000	内訳は注) 参照
受取利息	0	0	
雑収入	100	0	
<収入合計>	1,932,942	1,820,842	
全国大会費	250,000	250,000	第 40 回大会(近畿大学)
通信費	80,000	59,821	メール便、切手代等
印刷費	690,000	709,714	学会誌、第 38 号
部会活動費	40,000	40,000	東)20,000 円、西)20,000 円
会議費	10,000	0	
事務費	40,000	69,908	送金手数料、サーバー使用料等
事務委託費	250,000	206,068	学協会サポートセンター
加盟分担金	60,000	90,000	日本経済学会連合、経営関連学会協議会、日本経済学会連合前払金(各 3 万円)
IFSAM2014 大会積立金	150,000	138,639	
予備費	250,000	0	
次期繰越金	112,942	256,692	
<支出合計>	1,932,942	1,820,842	

注)会費収入(1,280,000 円)の内訳は以下のとおり(他に 2015 年度会費 40,000 円を入金)。

正会員:2014 年度 1,016,000 円、過年度会費 64,000 円

常勤職を有さない会員(院生を含む):2014 年度会費 144,000 円、過年度会費 16,000 円

2. 貸借対照表（2015 年 3 月 31 日現在）

資産		負債	
事務局手元現金	△15,214*	次期繰越金	256,692
郵便振替口座	271,906		
合計	256,692	合計	256,692

*郵便口座からの引き出し手続き者変更が未了のため(理事会議事録による手続き者変更の確認が必要)、現在事務局にて当該金額を建て替えていることから、一時的に手元現金がマイナスになっている。

2015 年度予算（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）

	2015 年度予算	2014 年度決算	2014 年度予算
前期繰越金	256,692	540,842	540,842
会費収入	1,205,400	1,280,000	1,392,000
受取利息	0	0	0

雑収入	0	0	100
<収入合計>	1,462,092	1,820,842	1,932,942
全国大会費	250,000	250,000	250,000
通信費	60,000	59,821	80,000
印刷費	709,714	709,714	690,000
部会活動費	40,000	40,000	40,000
会議費	0	0	10,000
事務費	70,000	69,908	40,000
事務委託費	220,000	206,068	250,000
加盟分担金	30,000	90,000	60,000
IFSAM2014 大会開催費	0	138,639	150,000
学会賞	20,000	-	
名簿作成費	50,000	-	
予備費	0	0	250,000
次期繰越金	12,378	256,692	112,942
<支出合計>	1,462,092	1,820,842	1,932,942

- 注) 1. 会費収入は、2015年5月8日の会員数をもとに予想回収率を85%として、以下のとおり見積った。
 正会員: @8,000×143名×85%=972,400円、常勤職を有さない会員(院生会員を含む): @4,000×45名×85%=153,000円、過年度会費: 80,000円(2014年度実績)
2. 印刷費には、第40号の費用を計上した(学会買取250部)。
 3. 部会活動費には、東西の部会費用として、各20,000円を計上した。
 4. 事務費には、学会ホームページのサーバー使用料を含んでいる。
 5. 加盟分担金には、経営関連学会協議会に対するものを計上した(@30,000)。
 日本経済学会連合の2015年度の加盟分担金は2014年度中に前払いしている。
 6. 学会賞は学術賞、奨励賞の楯及び表彰状の費用を計上した(@10,000)。
 7. 名簿作成費は事務局での作成を前提に計上した。

2014年度活動報告

1. 諸会議

2014年5月11日(日) 第1回理事会(於:玉川大学)

2014年9月6日(土) 第1回拡大常任理事会(於:国士舘大学)

2014年12月13日(土) 第2回拡大常任理事会(東日本 於:駒澤大学)

2014年12月20日(土) 同上(西日本 於:名古屋大学)

2. 部会

【東日本部会】2014年12月13日(土) 於:駒澤大学 駒沢キャンパス

鈴木貴大氏(駒澤大学大学院)

「倫理制度の意義と課題—病院における『倫理の浸透』の検証」

横川和穂氏(神奈川大学)「ロシアにおける社会的サービス供給の再編と地域社会」

【西日本部会】2014年12月20日(土) 於:名古屋大学 経済学部

石橋千佳子氏(滋賀大学大学院)

「テイラーとフォレット—『科学』的管理と『状況の法則』—」

藤原克美氏(大阪大学)

「2008年金融危機後のロシアにおける構造改革: 民営化を中心に」

3. 「学会ニュース」の発行

2014年6月18日付No.19および2014年10月31日付No.20の2回

4. その他

2014年7月19日(土) 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」プロジェクトとの共催「国際カンファレンス“Comparative Analysis of Business and Management: Dynamics of Business Transition”」(於:京都大学)

2014年9月2日(火)立命館大学経済学会、KIER 経済財団との共催

「セミナー 新興市場発の多国籍企業を比較する」(於:立命館大学東京キャンパス)

2014年9月3日(水)IFSAM2014 東京大会にて「シンポジウム“The Comparison of Emerging Market Multinationals: Reviewing from Japanese Perspectives”」を企画・開催(於:明治大学)

2014年9月6日(土)龍谷大学社会科学研究所との共催

「セミナー 新興市場発の多国籍企業を比較する」(於:龍谷大学)

2014年10月18日(土)労務理論学会との後援「企業経済研究会・関東会計合同研究会」

2015年2月12日(木)マクロ経済学・経済システム研究会との共催・後援

「プロジェクト主催研究会」(於:京都大学経済研究所)

2015年2月13日(金)比較経済体制研究会との共催・後援「マクロ経済学・経済システム研究会」
(於:京都大学経済研究所)

新入会員のお知らせ

衛 娣(エイ・デイ)同志社大学(院)
王 辰(オウ・シン)作新学院大学(院)
賈 曄(カ・ヨウ)東京国際大学商学部教授
陳 塵(チン・ジン)東洋大学(院)
鳥羽 達郎 富山大学経済学部教授
長田 華子 茨城大学
山口 尚美 一橋大学(院)

40周年記念事業について

本学会は2016年に創立40周年を迎えるにあたって、その記念事業の一つの大きな取り組みとして、昨年はIFSAM 東京大会(2014年9月2日~4日、明治大学)にオルガナイザーとして参加し、ピーター・ウィリアムソン教授を招聘して、シンポジウム「The Comparison of Emerging Market Multinationals」を企画・開催しました。ウィリアムソン教授の基調報告、その後の質疑を含めて報告者と多数の参加者との活発な議論が展開され、シンポジウムは成功裡に終了しました。本企画は、学会活動の国際化を中心課題と位置づけてきた本学会の40周年記念事業として大きな成果を収めたと評価しています。

ただ、総会では、本学会の財政状態は極めて厳しく、40周年記念事業として出版事業を行うことは予算上困難であり、断念せざるを得ないことを報告させていただきました。会員の皆様の力によって、学会の半世紀にあたる50周年記念事業では、是非とも出版事業を成功させていただけるものと確信しています。そのためにも、創立40周年の節目に立って、比較経営研究を志す新会員の獲得に鋭意努力してまいります。

本学会は創立30周年記念事業の一環として、『比較経営学会30年の歩み』を冊子として刊行していますが、この10年間に新たに入会した会員から本冊子入手したいとの声も寄せられていますので、「学会の歩み」などにこの10年間の動向を加筆し、PDF化したものを学会HPに掲載し、会員が自由に入手できるようにしたいと考えています。

今後も記念事業の具体化を「40周年記念事業委員会」および理事会においてさらに検討してまいりますので、会員の皆様のご意見をお寄せ頂ければと存じます。(文責:百田義治)